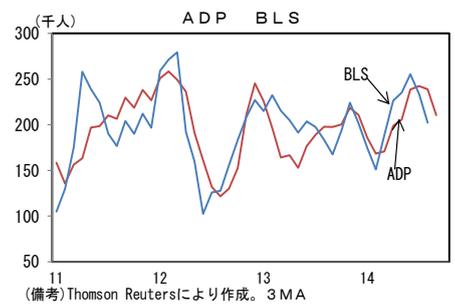
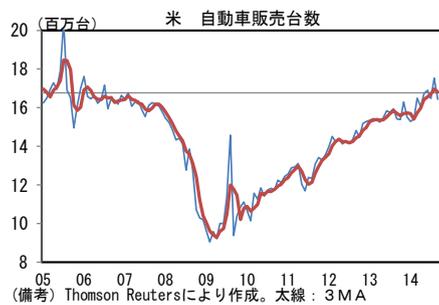


【海外株式市場・経済指標他】 ～ I S Mは高水準維持～

- ・ N Y ダウ平均株価は前日比▲238.19ドルの16804.71ドルで取引終了。
- ・ 9月 I S M製造業景況指数は56.6と前月(59.0)から低下、やや期待外れの内容となった。内訳は生産(64.5→64.6)が異例の高水準から更に上昇した一方、新規受注(66.7→60.0)、雇用(58.1→54.6)が低下し、在庫(52.0→51.5)も下押し寄与。過去2ヶ月の超高水準からは低下したものの、56.6というレベルは2000-2007年平均(52.0)を遥かに上回るほか、3Q平均(生産と新規受注の平均)は実質GDP成長率の4%に整合する非常に強い内容だ。PMI(Markit)も57.5と速報値及び前月から0.4ptの低下に留まり、高水準を維持。
- ・ 9月米自動車販売台数は1643万台と市場予想(1650万台)を僅かに下回った。さすがに前月に急増した反動がみられたが四半期ベースでみれば年率+6.3%と、2Qの+22.8%に続き順調に拡大している。十分な所得と楽観的な将来見通しが消費者を自動車購入に駆り立てており、それが製造業セクターの活況に貢献している。こうした前向きな循環が当分の間継続するだろう。
- ・ 9月ADP雇用統計によると民間NFPは+21.3万人となり、市場予想(20.5万人)を上回った。過去分は合計で2.2万人上方修正。3MAは23.0万人でBLS雇用統計がこれに鞆寄せすると仮定した場合、今月の民間NFPは28.5万人となる。さすがに非現実的なレベルだが、市場予想(NFP全体:21.5万人、民間NFP21.0万人)にアップサイドリスクがあるように感じられる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



【外国為替相場・債券市場】～ついにドイツが50割れ～

- ・前日のG10通貨はJPYとUSDの強さが目立った。USD/JPYは米国時間早朝から米金利低下と同時進行で下落開始。NYクローズ間際に109を割れた。他方、EUR/USDは1.26前半での推移となり一日を通してみれば僅かに下落。ここもと軟調さが際立っていたAUDは米金利低下を受けてアジア時間の下落の大半を取り戻した。2日日本時間でUSD/JPYは108を後半まで水準を切り下げている。
- ・米10年金利は▲10.3bpの2.386%。米国内で2人目のエボラ出血熱が確認されたとの報道をきっかけにリスクオフに傾斜した後、ISMを受けて一段とラリー。その後も米株が下落基調を強めるなかで米債は高値引け。欧州債市場は総じて堅調。独10年金利が一時0.9%を割れたほか、GIIPS金利も大幅低下。スペイン10年金利は2.069%と2%割れを試した。経済指標は9月ユーロ圏製造業PMI(確)が50.3と速報値から0.2pt下方修正。なかでもドイツのそれは49.9と15ヶ月ぶりに50を割れてユーロ圏経済のダウンサイドリスクをより一段と意識させた。これまでユーロ圏経済のダウンサイドリスクは専らフランスとイタリアに集中していたが、ここにドイツも加わった格好だ。この他では英製造業PMIが51.6と予想外に低下(前月:52.2)。6月から3ヶ月連続の低下で低下幅は5.2ptに及ぶ。英国経済にとって製造業は必ずしも重要ではないが、既往のGBP高が業況を悪化させた可能性が指摘できる。このことはBOEの利上げを遅らせる一因となろう。

【国内株式市場・経済指標他】～やや日銀に逆風～

- ・日本株は米株安を受けて安寄り後、下落幅拡大。
- ・日銀短観(2日目)によると企業による物価見通し(前年比)は1・3・5年がそれぞれ+1.5%、+1.6%、+1.7%と前回調査から不変。一方で気掛かりなのは自社製品の販売価格見通し。現在の価格水準比で1・3・5年がそれぞれ+1.1%(前回:1.1%)、+1.8%(+1.9%)、+2.1%(+2.3%)と中長期ゾーンで低下したこと。一つの仮説として「値上げで売れ行きが鈍り、却って採算が悪化。やはり価格競争力重視の戦略がベスト」という企業の値上げに慎重な姿勢を表している可能性が指摘できる。微風ながら日銀に逆風。

【注目点】～ドラギがアクセル～

- ・今晚のECB理事会では金融政策の現状維持が決定されよう。総裁会見の注目点は①ABSとカバードボンド買い入れプログラムの詳細、②低調な結果に終わったTLTROに対するECBの見解、③大規模量的緩和の導入についてのヒント、以上3点に集約される。市場の最大の関心事は③であり、総裁がハト派トーンを貫くことで期待を上手くコントロールできれば欧州金利は低下、株式市場はラリーと金融相場らしい展開が期待できる。EUR/USDもより一層下落しよう。日米中銀が大規模量的緩和を実施し、米国がディスインフレ状態から抜け出しつつあり、日本もデフレ脱却の可能性を高めている反面、今やユーロ圏のインフレ率は前年比で僅か0.3%まで鈍化。スワップ金利でみた期待インフレ率(5年先5年金利)も2%を割り込むなど、ECBの“Inflation Expectations Firmly Anchored”という見解には疑問が投げかけられている。ユーロ圏製造業PMIが50割れ寸前まで低下していることもECBの強気シナリオを崩しにかかっているため、量的緩和期待を潰しにかかるような発言は見込み難い。当分の間は総裁のハト派発言で市場の期待をコントロールし、既存の緩和効果を高めることに注力する展開が続くと予想される。